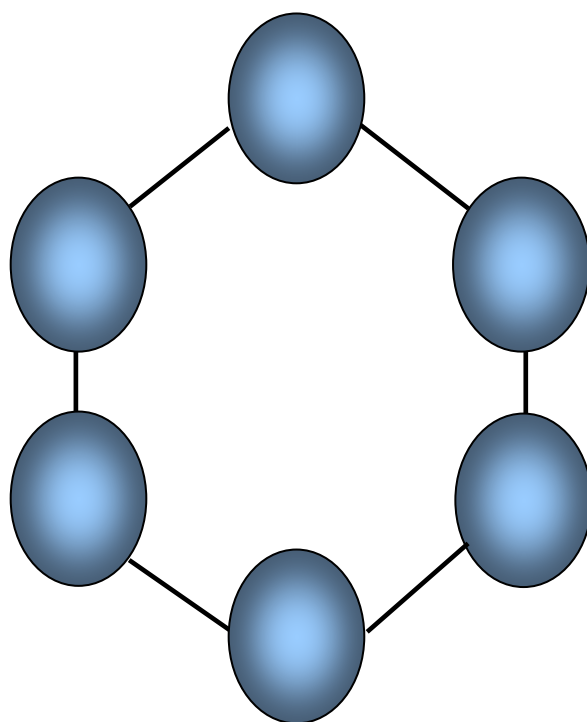




環境省  
エコアクション21  
認証番号 0002226

# 環境経営レポート

2021年度（期間： 2021年5月～2022年4月）



株式会社 **ダイニチ**

作成 : 2022年 8月29日

# 目 次

I. 事業概要	1
II. EA21認証対象部門と環境経営体制	2
III. 環境経営方針	4
IV. 中期の環境経営目標	5
V. 2021年度の環境経営計画と活動結果の評価	6
VI. 活動の結果と評価	
1. 二酸化炭素排出量の推移	7
2. 廃棄物排出量について	9
3. 化学物質使用量について	10
4. 節水について	10
5. 環境事故の想定訓練及びその対応	10
6. 環境に配慮した製品開発	11
7. グリーン購入の推進	11
8. その他の活動	11
VII. 来年度（2022年度）の環境経営計画	12
VIII. 環境関連法規等の遵守状況	13
IX. 代表者の総合評価と見直し	14

# I. 事業概要

## 1 事業所名及び代表者名

株式会社 ダイニチ  
代表取締役 堂ヶ崎 重実

関連事業（研究開発部門）  
日本資材株式会社 R&Dセンター長 片山 聡

## 2 所在地

滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923-2

## 3 環境管理責任者及び連絡先

環境管理責任者： 中島 晃  
TEL 0749-42-3911

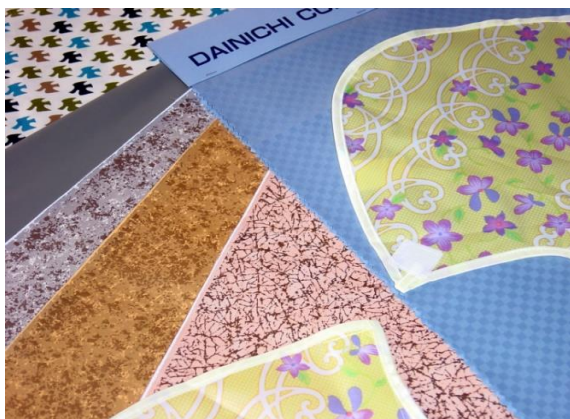
環境管理事務局： 武田 知也  
TEL 0749-29-9062

## 4 事業内容

- ① 化成品部門
  - ・ 繊維生地とウレタンフィルムのラミネートおよびコーティング加工
  - ・ 機能性フィルムの製造販売
- ② 電子材料部門
  - ・ 有機感光剤の製造販売
  - ・ 機能性顔料の微細化加工
  - ・ カーボンナノチューブの分散
- ③ R&Dセンター
  - ・ 有機感光剤・機能性顔料の研究開発
  - ・ 機能性フィルムの研究開発
  - ・ 分散技術の開発研究

## 5 事業規模

- ① 売上高： 1,058百万円
- ② 従業員： 63人（2022年4月30日現在）
- ③ 床面積： 10,139㎡



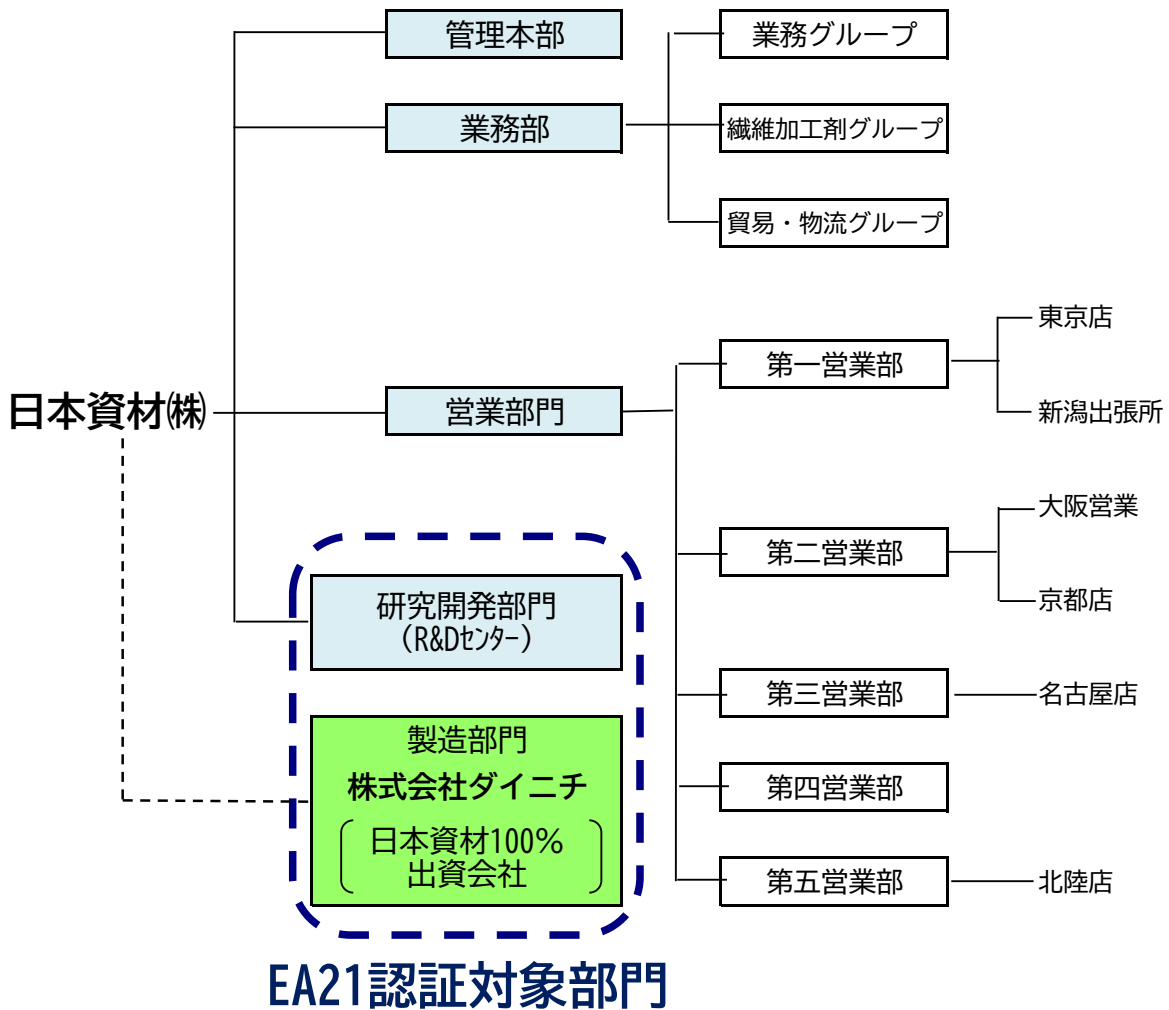
ラミネート加工品



有機感光剤

## Ⅱ. EA21認証対象部門と環境経営体制

### 1. 組織体系とEA21認証対象部門



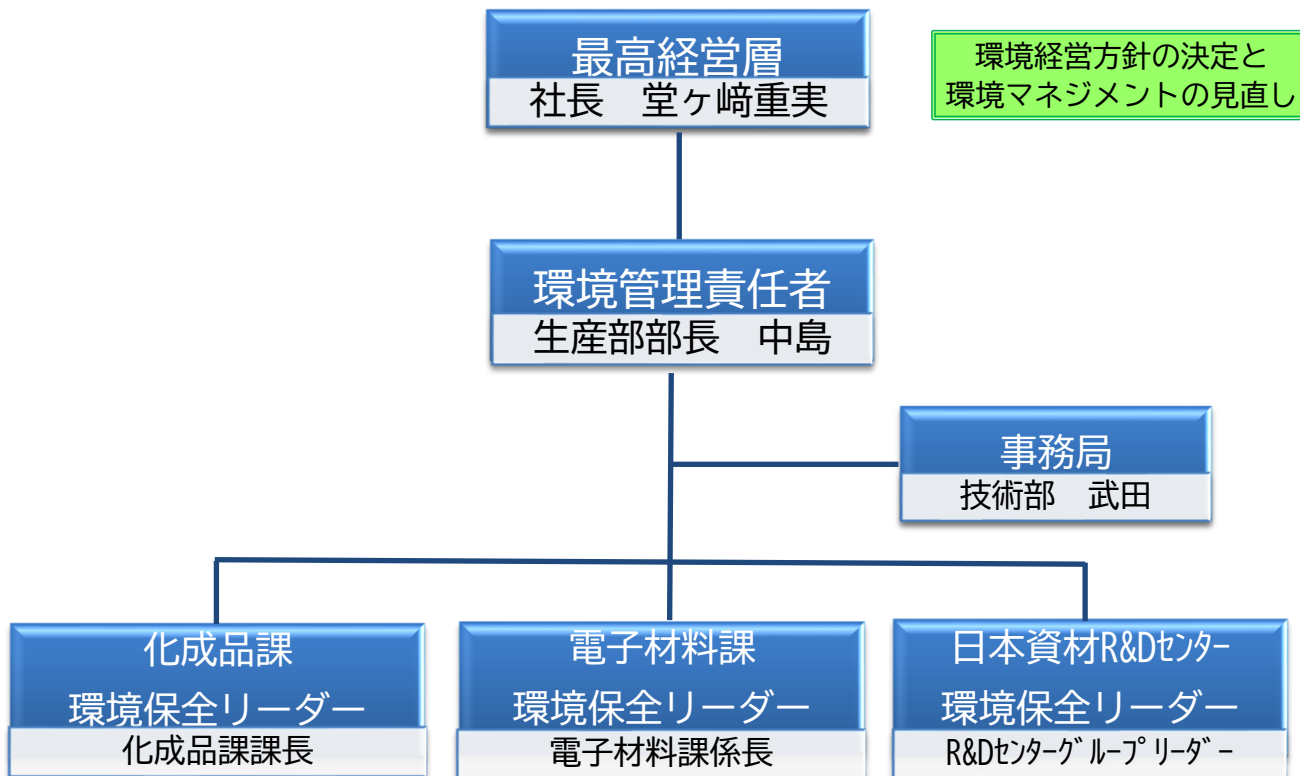
◎認証対象範囲： 株式会社ダイニチ及び日本資材株式会社R&Dセンター

（ 日本資材(株)の研究開発部門であるR&Dセンターは、(株)ダイニチの敷地内に有る為、(株)ダイニチが主体となって、共に環境保全活動に取り組んでいます。  
日本資材(株)は別途、本社（大阪）を中心にエコアクション21の活動を行っています。 ）

◎認証対象活動： ラミネート加工及び電子材料の研究開発・製造

（ 繊維生地とウレタンフィルムのラミネートおよびコーティング加工、機能性フィルムの製造販売  
有機感光剤の製造販売、機能性顔料の微細化加工、カーボンナノチューブの分散  
有機感光剤・機能性顔料の研究開発、機能性フィルムの研究開発、分散技術の開発研究 ）

## 2. 株式会社ダイニチの環境経営体制



環境管理責任者の役割	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場環境保全活動の推進</li> <li>・ 含有化学物質の管理体制の構築</li> <li>・ 計画の予実績管理</li> <li>・ 月1回の定例会の主催</li> <li>・ 廃棄物管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境経営計画の承認</li> <li>・ 計画に伴う各部門への指示</li> <li>・ 各部門からのデータのまとめ</li> <li>・ 経営層への進捗報告</li> </ul>

事務局の役割	環境保全リーダーの役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体計画の立案</li> <li>・ 文書の作成、管理</li> <li>・ システム運用上の事務管理</li> <li>・ 各部門からのデータのまとめ</li> <li>・ 環境経営レポートの作製</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部門環境経営計画の立案</li> <li>・ 月別データのまとめ</li> <li>・ 問題点の把握と解決</li> <li>・ 月1回の定例会の出席</li> <li>・ 定期的法改正の確認</li> <li>・ 部下及びパート作業員への教育</li> </ul>

## Ⅲ. 環境経営方針

### 基本理念

株式会社ダイニチは自然に恵まれた地域に立地し地球環境を守ってゆく社会の一員として、環境負荷の少ないモノ作りを推進し、全員参加で継続的かつ積極的に人々の健康維持と地球環境保全に取り組む企業を目指します。

### 基本方針

株式会社ダイニチは、基本理念にのっとり、IT製品・病院関連製品・家庭用防水製品・印刷用メディア等に関する事業活動を行う中で以下の環境経営システム活動を行います。

1. 企業活動について環境負荷の自己チェックを行い、重要な項目に関しては技術的・経済的に可能な範囲で環境目標を設定するとともに、これらを見直して継続的な改善を図ります。
2. 法規制、条例、その他要求事項を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
3. 環境への負荷をできる限り少なくし、循環を基とする企業活動を目指します。
  - ①環境に配慮した製品開発を推進します。
  - ②二酸化炭素の排出量削減に努めます。
  - ③廃棄物の削減及び3R活動の推進に努めます。
  - ④5S・見える化を日々行い、効率的で環境負荷の少ない製造プロセスの構築を推進します。
  - ⑤環境に配慮した設備、備品、消耗品などのグリーン購入を推進します。
  - ⑥節水に努めます。
4. 環境の保全に関する活動に積極的に参加し、地域社会との共生を図ります。
5. 全従業員に環境方針の周知徹底を図ります。

制定 2021年 5月 1日



株式会社 **ダイニチ**

代表取締役 **堂ヶ崎 重実**

## IV. 中期の環境経営目標

### 中期の環境経営目標（3年間）

- ・当社は2007年度よりエコアクション21の活動を行ってきました。3年ごとに中期目標を見直し、2019年度からは新たに2018年度を基準年とした3年間の目標を設定し、2021年度までこの目標達成に向けて活動しています。
- ・2021年度は中期環境経営計画の3年目となります。
- ・当社で消費するエネルギーの多くは、製品製造に関わるものですので生産量原単位で数値目標を設定しました。

#### 1. 二酸化炭素排出量の削減

※二酸化炭素排出量は各部門の総排出量を生産量で除した原単位で管理する。

改定： 2019年5月1日

製品群	単位	基準年(年間) (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度
化成品	kg-CO <sub>2</sub> /km	278.4	275.6	272.8	270.0
			(2018年を基準に) <b>1%減</b>	(2018年を基準に) <b>2%減</b>	(2018年を基準に) <b>3%減</b>
電材製品	kg-CO <sub>2</sub> /kg	82.9	82.1	81.2	80.4
			(2018年を基準に) <b>1%減</b>	(2018年を基準に) <b>2%減</b>	(2018年を基準に) <b>3%減</b>

※二酸化炭素排出係数は、関西電力の2019年度調整後排出係数 **0.418kg-CO<sub>2</sub>/kWh**を採用

#### 2. 産業廃棄物総排出量の削減

※廃棄物排出量は非再資源化産廃排出量を化成品生産量で除した原単位で管理する。

項目	単位	基準年(年間) (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度
工場全体	kg/km	43.3	42.9	42.4	42.0
			(2018年を基準に) <b>1%減</b>	(2018年を基準に) <b>2%減</b>	(2018年を基準に) <b>3%減</b>

#### 3. 産業廃棄物（特別管理）総排出量の削減

※廃棄物（特別管理）排出量は総排出量を化成品生産量で除した原単位で管理する。

項目	単位	基準年(年間) (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度
総排出量	kg/km	10.01	9.91	9.81	9.71
			(2018年を基準に) <b>1%減</b>	(2018年を基準に) <b>2%減</b>	(2018年を基準に) <b>3%減</b>
最終処分量	kg/km	4.53	4.48	4.44	4.39
			(2018年を基準に) <b>1%減</b>	(2018年を基準に) <b>2%減</b>	(2018年を基準に) <b>3%減</b>

#### 4. 化学物質使用量の削減

※化学物質使用量は総使用量を化成品生産量で除した原単位で管理する。

項目	単位	基準年(年間) (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度
総使用量	kg/km	111.1	110.0	108.9	107.8
			(2018年を基準に) <b>1%減</b>	(2018年を基準に) <b>2%減</b>	(2018年を基準に) <b>3%減</b>

5. 節水、グリーン購入、環境に優しい製品作りについては数値目標は立てずに意識改革を推進します。

6. 新入社員には当社の環境理念を説明し、エコアクション21の取り組みについて教育します。  
活動報告は掲示板に掲示します。





## VI. 活動の結果と評価

二酸化炭素排出量の削減、産業廃棄物の削減、化学物質使用量の削減については数値目標を立てて活動してきました。その結果と評価およびその他の環境経営活動について以下の通り報告します。

### 1. 二酸化炭素排出量の推移（重油、LPG及び電力から発生する二酸化炭素の原単位を削減目標としています）

製品群	単位	2018年実績 (基準年)	2019年実績	2020年実績	2021年目標	2021年実績	目標に対する増減	前年対比	2021年度の 評価
化成品	kg-CO <sub>2</sub> /km	278.4	263.7	288.1	270.0	275.1	1.9%	-4.5%	△
	kg-CO <sub>2</sub>	956,344	939,290	841,763	-	920,948	-	9.4%	-
電材製品	kg-CO <sub>2</sub> /kg	82.9	80.1	86.2	80.4	91.2	13.4%	5.8%	×
	kg-CO <sub>2</sub>	135,434	130,356	126,073	-	130,205	-	3.3%	-
削減対象排出量	kg-CO <sub>2</sub>	1,091,778	1,069,646	967,836	-	1,051,153	-	8.6%	-
総排出量	kg-CO <sub>2</sub>	1,098,520	1,075,025	970,985	-	1,053,177	-	8.5%	-

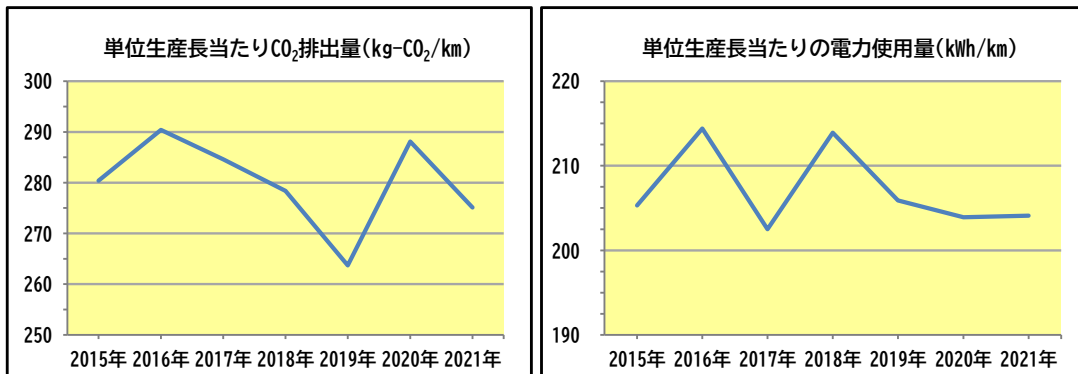
※二酸化炭素排出係数 関西電力 0.418kg-CO<sub>2</sub>/kWhを採用

※原単位の計算根拠 2021年度の削減対象排出量が1,051,153kg-CO<sub>2</sub>で、  
内訳は化成品920,948kg-CO<sub>2</sub>、電材製品130,205kg-CO<sub>2</sub>でした。

原単位の計算式  
化成品：920,948を生産量3,348kmで割り、275.1kg-CO<sub>2</sub>/km  
電材製品：130,205を販売量1,428kgで割り、91.2kg-CO<sub>2</sub>/kg となります。

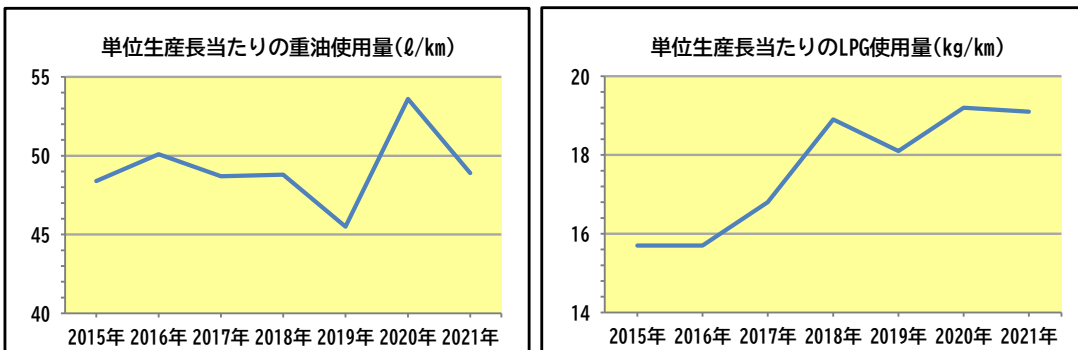
#### ①化成品部門

化成品部門における2021年度の二酸化炭素排出量原単位は、前年対比4.5%減、及び目標より1.9%増となり目標の達成には至りませんでした。エネルギー別原単位で見ると、電力使用量原単位は0.1%増となりました。今後も機械の省エネ化を検討し、効果の持続を図っていきます。



次に重油使用量原単位は、前年対比8.8%減となりました。コロナ禍による生産量の減少も少しずつ回復傾向にあり重油の使用効率は上がってきています。

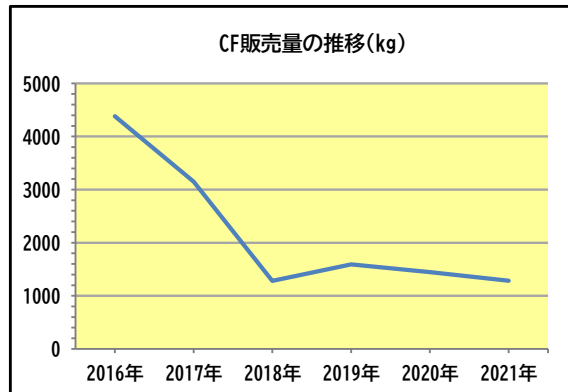
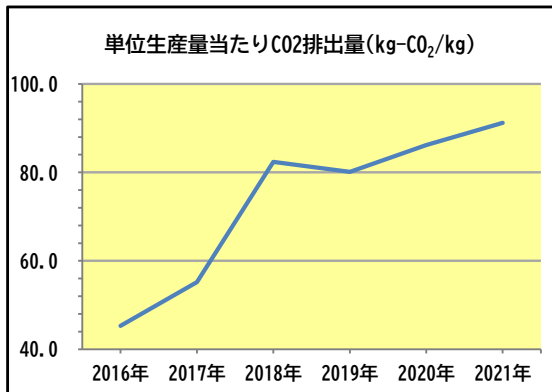
またLPG使用量原単位も前年対比0.5%減となりました。



A率（歩留まり率）については98.9%で目標達成となり、廃棄物等のロス削減に貢献しました。

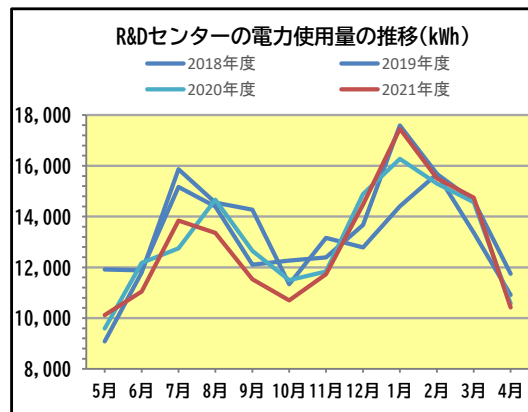
## ②電材部門

電材部門の単位生産量あたりのCO2排出量は前年対比で5.8%の増加、目標に対して13.4%の増加と前年より悪化しました。売上重量が前年比とほぼ横ばいにもかかわらずCO2排出量が増加した要因として、冬場の低気温によってオープンなど熱源を必要とする機器の効率が低下したことが考えられます。ここ数年低水準の生産量が続いているため、気象条件などのわずかな要因がCO2排出量に影響すると思われます。業界自体、縮小傾向にあるため今後もスケールメリットによる大きな改善は難しい状況ではありますが、引き続き節水、消灯、収率アップなどで対応していきたいと考えます。



## ③R&Dセンターの電力使用量の推移

例年通り、電力使用量の変動はほとんど空調によるものです。12月から1月にかけての寒波の影響でこの時期の電力使用はやや多くなりましたが、老朽化したエアコンを交換した効果もあり、夏場の電力使用は少し抑えることができました。



## ④水銀灯・蛍光灯(防爆エリア)のLED化

水銀灯全廃と省エネルギー化のため、防爆エリア内照明のLED化工事を実施しました。近年まで高温・防爆対応の省エネ照明機器が無かったため手づかずになっていましたが、機器の進歩により実施できました。効果は、電力量・CO2排出量ともに50%以下になりましたが、防爆機器の省エネ効果が低いため目標としていた70%削減には至りませんでした。以下にシミュレーション結果(実績ではありません)と変更後の写真を示します。

エリア	旧水銀灯・蛍光灯					LED電灯				
	機器名	消費電力	台数	時間	電力量	機器名	消費電力	台数	時間	電力量
3号エリア 天井照明	蛍光灯40W×2	85.0 W	17	10 h	14.5 kWh	LED蛍光灯	58.5 W	5	10 h	2.93 kWh
	水銀灯400W	400.0 W	3	6 h	7.2 kWh	LED投光器	97.0 W	7	10 h	6.79 kWh
					0 kWh	LED投光器	56.0 W	4	6 h	1.34 kWh
3号機械	蛍光灯40W×2	85.0 W	11	6 h	5.61 kWh	LED蛍光灯	58.5 W	11	6 h	3.86 kWh
ラミネート エリア	水銀灯400W	400.0 W	9	10 h	36 kWh	LED投光器	97.0 W	8	10 h	7.76 kWh
						LED投光器	56.0 W	1	10 h	0.56 kWh
5号機	蛍光灯40W×2	85.0 W	18	10 h	15.3 kWh	LED蛍光灯	58.5 W	18	10 h	10.5 kWh
	合計	8710 W	58	42 h	78.6 kWh	合計	3724 W	54	62 h	33.8 kWh
			年間	使用電力量	19718.6 kWh			年間	使用電力量	8476.3 kWh
				使用料金	392,399 円				使用料金	168,678 円
				排出CO2量	8242.4 kg				排出CO2量	3543.1 kg

年間営業日数 251日 電気料金 19.9円/kWh CO2排出量 0.418kg/kWh

3号エリア天井照明



ラミネートエリア天井照明



## 2. 廃棄物排出量について

### ・産業廃棄物排出量について集計

項目	2018年実績 (基準年)	2019年実績	2020年実績	2021年目標	2021年実績	目標に対する増減	前年対比	2021年度の 評価
非再資源化産廃排出量を 化成品の生産量で除した 原単位 (kg/km)	43.3	35.8	34.0	42.0	32.3	-23.1%	-5.0%	○
非再資源化 産廃排出量 (kg)	148,800	127,580	99,290	-	108,020	-	8.8%	-

【特別管理産業廃棄物を除いた全産業廃棄物排出量】から、再資源化されるものを差し引いた数値を

【非再資源化産廃排出量】として規定し、その量を化成品の生産量で除した原単位での削減を目標としています。

計算根拠：(産業廃棄物排出量(250,490kg) - 再資源化量(142,470kg)) ÷ 生産量(3,348km) = 32.3kg/km

2021年度の非再資源化産廃排出量原単位は32.3kg/kmとなり、目標対比23.1%減で目標達成することができました。今後においても排出量削減に向けた取り組みを行う中で、現状の分別方法をさらに検討し、排出量削減に努めていくように考えていきます。

### ・産業廃棄物（特別管理）排出量について集計

項目	2018年実績 (基準年)	2019年実績	2020年実績	2021年目標	2021年実績	目標に対する増減	前年対比	2021年度の 評価
総排出量を化成品の 生産量で除した 原単位 (kg/km)	10.01	9.70	11.80	9.71	11.40	17.4%	-3.4%	△
総排出量 (kg)	34,380	34,560	34,560	-	38,160	-	10.4%	-
最終処分量を化成品の 生産量で除した 原単位 (kg/km)	4.53	1.22	1.89	4.39	1.82	-58.5%	-3.7%	○
最終処分量 (kg)	15,556	4,331	5,533	-	6,077	-	9.8%	-

【産業廃棄物(特別管理)総排出量】を化成品の生産量で除した原単位を削減の目標にしています。

また、【産業廃棄物(特別管理)総排出量】から再資源化されるものを除いた数値を【最終処分量】と規定し、その数値を化成品の生産量で除した原単位も削減の目標にして、再資源化の推進を図っています。

2021年度の総排出量原単位は11.40kg/kmとなり、目標対比17.4%増で目標達成できませんでした。2021年度は生産量は大きく回復しましたが少量多品種生産量の積み重ねとなり、加工品種の切り替えによる廃棄が増大しました。最終処分量原単位は1.82kg/kmとなり、目標対比58.5%減で目標達成できました。この部分は2019年度から引き続き廃樹脂の再資源化を行っておりその結果が表れています。

### 3. 化学物質使用量について

項目	2018年実績 (基準年)	2019年実績	2020年実績	2021年目標	2021年実績	目標に対する増減	前年対比	2021年度の評価
総使用量を化成品の生産量で除した原単位 (kg/km)	111.2	105.6	104.8	107.8	107.7	-0.1%	2.8%	○
化学物質総使用量 (kg)	382,035	376,199	306,251	-	360,467	-	17.7%	-

【化学物質総使用量】を化成品の生産量で除した原単位を削減の目標にしています。使用している化学物質（PRTR物質）は、ポリウレタンのフィルム樹脂・接着剤を希釈するためのDMF及びトルエンが化学物質総使用量の98%以上を占めています。

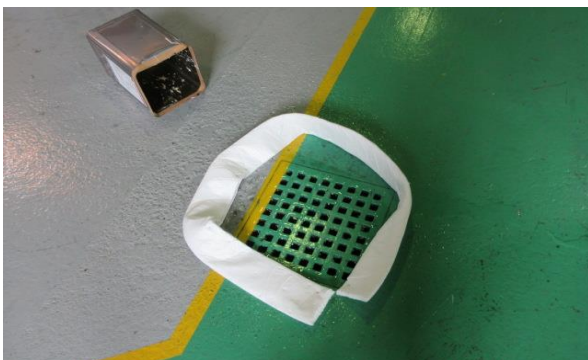
2021年度の化学物質総使用量は前年対比17.7%増、原単位で目標対比0.1%減となり目標を達成できました。2019年度から産業廃棄物削減活動の中の「接着剤廃棄量の削減」によって余分に調合され廃棄される接着剤を削減しており、この取組みが化学物質使用量の削減に繋がっています。2022年度は廃棄量をさらに厳密に管理しており、接着剤のインライン調合の検討を行う予定です。

### 4. 節水について

項目	2018年実績 (基準年)	2019年実績	2020年実績	2021年実績	基準年に対する増減	前年対比
水使用量 (m <sup>3</sup> )	16,837	16,808	14,216	10,789	-35.9%	-24.1%

水は主に電材製品の製造（洗浄、冷却）、貫流ボイラー、廃熱ボイラーに使用されています。電材製品の製造では水の使用量を変えると製品の品質に影響を及ぼすため目標は設定していません。2021年度は前年対比24.1%の減少となりました。電材製品の生産量は前年とほぼ変わらずでしたが、工場内各所の漏水箇所、蛇口のパッキンのゆるみなどをチェックし修理また軟水器を新しく小型の機種に交換するなど、あらゆる場面で無駄な水使用を減らしていった結果だと思えます。今後も量の多少にかかわらず節水を意識し、適切な水使用に努めていきます。

### 5. 環境事故の想定訓練及びその対応



漏洩直後の応急処置



バルブ切り替え前の水流



バルブ切り替え後の水流

2021年8月9日に化成品溶剤工場内にて器具洗浄用の溶剤が入った容器が倒れ、水路に溶剤が漏洩した事故を想定した訓練を実施しました（訓練には水を使用）。化成品課製造担当、電子材料課が参加し、具体的な手順を全員で再確認しました。まず、吸引マット等でピットへの溶剤流入を止めます。次に外部ピットへ移動しボールバルブを切り替えて第1原水槽から第2原水槽に第2原水槽に流入させます。最後に放流ポンプのスイッチを切り第1原水槽から最終放流槽への送水を止めます。基本情報と基本動作の確認を行う溶剤漏洩訓練となりました。

## 6. 環境に配慮した製品開発

### ①遮光3層広告幕の軽量化

試作評価が完了し、従来品から約6%軽量化の達成、また防災性、遮光性向上の傾向が見られました。他品番への拡充及び量産化を推進していきます。

### ②植物由来ウレタンの使用

植物由来原料を使用することにより、カーボンニュートラルによる二酸化炭素排出の削減が可能となります。

植物由来原料を約50%使用したフィルム樹脂のピーカー評価が完了しました。2022粘度は実機加工へ移行予定です。

### ③天然素材であるセルロースナノファイバーとカーボンナノチューブを用いた大容量蓄電材料（電気二重層キャパシタ）

の開発を継続しています。従来の濾過法による電極形成に加えて、より現実的な塗布法による形成技術を開発し、

2022年1月26日から28日にかけて東京ビッグサイトで開催された第21回国際ナノテクノロジー総合展に出展しました。

### ④昨年に有機溶媒を使用しない水性の導電性ウレタン塗料を開発しましたが、本年度も同開発を継続中で、前記の国際

ナノテクノロジー総合展に出展しました。さらに応用を広げるために、歪センサーへの適用を検討しています。

## 7. グリーン購入の推進

①工場内で使用する文具やコピー紙はエコマークの表示があるものを優先的に購入しています。

②2015年度から始めた、琵琶湖周辺に生息する「葦」を素材とした名刺への変更は、2021年度も引き続き実施しています。

## 8. その他の活動

①新入社員には環境教育及び啓発活動を継続して実施しています。

②清掃美化活動として、琵琶湖の美化や近隣の清掃活動に協力しています。

## VII. 来年度(2022年度)の環境経営計画

来年度(2022年5月~2023年4月)環境経営計画は下記の項目について活動します。

環境経営目標	活動項目	部門	担当
・ 電力使用量 (単位生産量当り) 2021年度比1%減	(1) 停止機械のメインスイッチオフ (2) 休み時間の消灯の徹底 (3) 適正温度での空調 (4) 圧縮エアーの漏れ防止 (5) 工場水銀灯のLED化 (6) 乾燥機の効率利用 (7) コンプレッサーの効率利用 (8) 蛍光灯のLED化 (9) 真空ポンプの稼働状況可視化 (10) 軟水器の小型化 (11) 天井照明のLED化 (12) 不要時の消灯 (13) パソコンのスリープ設定	化成品 & 電材  化成品  電材  R&D	生産部  全員  生産部  全員  センター長  全員
・ 重油、LPG使用量 (単位生産量当り) 2021年度比1%減	(1) 温調用蒸気配管の更新 (2) 熟成室温度管理のウェブ化	化成品	生産部
・ 産業廃棄物排出量 (単位生産量当り) 2021年度比1%減 ・ 産業廃棄物(特管)排出量 (単位生産量当り) 2021年度比1%減 ・ 化学物質使用量 (単位生産量当り) 2021年度比1%減 ・ 節水、省資源	(1) 接着剤廃棄量の削減 (2) 洗浄液の使用量見直し (3) 生地不良を生地メーカーにフィードバックすることによる、生地不良の解消 (4) 溶剤・梱包材の再利用 (5) 不要書類の裏紙使用 (6) 無駄な水使用防止 (7) 水道ホースへの止水ノズル取り付け (8) ごみの分別	化成品  電材	生産部  技術部  全員
・ 環境に優しい製品開発	(1) 遮光3層広告膜の軽量化 (2) 植物由来ウレタンの使用 (3) 天然素材(セルロース)を利用した電極材の開発 (4) 水性導電塗料の応用開発	化成品  R&D	技術部  第2グループ
・ 5S活動と見える化の推進	(1) 廃棄物の分別	化成品	生産部

## Ⅷ. 環境関連法規等の遵守状況

### 1. 環境関連法規等の遵守状況

定期的法規制遵守評価表を作成し、2021年12月に確認しました。

	法律名	遵守すべき主な事項	遵守状況
1	労働安全衛生法	安全衛生の教育、作業環境測定、定期健康診断の実施	適合
2	毒物及び劇物取締法	対象化学物質の管理	適合
3	化管法（PRTR法）	対象化学物質の管理と報告	適合
4	化審法	少量新規の申請	適合
5	大気汚染防止法	VOC対象物質測定と報告、焼却炉の保守点検	適合
6	フロン排出抑制法	冷蔵冷凍機器の定期点検・簡易点検と記録	適合
7	ダイオキシン類対策特別措置法	法規制値の遵守	適合
8	水質汚濁防止法	排出基準値の遵守	適合
9	下水道法	水質測定、排出基準の遵守	適合
10	騒音規制法及び振動規制法	騒音及び振動の規制値遵守	適合
11	廃棄物処理法	保管基準、委託基準、定期報告の遵守	適合
12	消防法	危険物の適切な保管と適切な防火設備の設置	適合
13	RoHS指令	対象10物質の規制濃度の遵守	適合

### 2. 違反、訴訟等の有無

過去3年間、法規制違反及び訴訟はありませんでした。

# IX. 代表者の総合評価と見直し

## 総括

2021年度は新型コロナウイルス感染症対策の効果が現れて、経済活動が徐々に正常化されて受注も回復してきた。しかし後半は原材料が値上がりし、それに伴う値上げ交渉に奔走した。また、その後の円安で輸入原材料価格が急騰し、せつかくの加工賃値上げ分も水泡に帰した。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻は立ち直りかけた経済活動に大きな影響を与え、先の見通しが全く立てられず、将来不安が広がっている。

### 1. 二酸化炭素排出量について

稼働中の設備によっては電力使用量や蒸気使用量が効率的ではなく、今後の設備更新の折には省エネ機器の導入を図っていく。工場内の水銀灯・蛍光灯のLED化は継続して進めており電力使用量の削減効果を図っていく。

ボイラーについては更新の折に現在の重油ボイラから、他のエネルギーに変えるなど検討を図り、設置場所も見直して配管を短縮してロスを減らす。

一方で、この冬はかつてないほどの積雪に見舞われ、熱源を必要とする機器や、暖房などで電力量は夏場より冬場にピークを迎えるなど、以前より極端な季節変動など気候の変化も一要素となっている。

### 2. 廃棄物排出量について

2019年度から年間を通して地道な5Sプロジェクト活動の推進で廃棄物の削減に引き続き取り組んできた。リサイクルできる廃棄物の分別収集を徹底するなど、今後も活動を継続する。

非溶剤系の加工法を推し進めることで、溶剤等の使用量を削減する。また加工処方の見直しで加工内容の共通化を図り廃棄物の削減に取り組む。

### 3. 環境方針、目標の見直しについて

今年度は極めて不透明な、むしろ後半に経済活動が大幅に落ち込む懸念がある。こうした背景から今年度はこれまでの地道な経営方針を堅持し、企業存続のための防衛策を機動的に立てていく年と予想される。

環境経営方針、目標についてはこのまま継続し粘り強く地道な努力を続ける。